

## 報告事項資料

- 1 令和元年度の入札・契約制度の改正
- 2 工事指名停止措置状況一覧表

## 令和元年度の入札・契約制度の改正

### 1 建設工事の工期における余裕期間制度の試行について（平成31年4月1日から）

平成28年度に国土交通省が発出した「余裕期間制度の活用について」を参考に、現状の制度運用を改善し、入札不調対策を推し進めるものである。

※「余裕期間」： 契約期間内であるが、工期外であるため、受注者は監理技術者等の配置が不要であり、工事に着手してはならない期間である。  
工事着手以外の工事のための準備は、受注者の裁量で行うことができる。

#### （1）実施方法

	現 行	改正案
対象者	現場代理人と監理技術者等	現場代理人と監理技術者等
対象工事	建築工事とその付帯工事（電気、管）	<u>建設工事</u>
内容の範囲	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 工事着手日まで、現場代理人と監理技術者等は工事の「兼任」が可能</li><li>・ 対象範囲の設定無し</li><li>・ 実工期の設定無し</li><li>・ 契約書類等の取扱いの設定無し</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・ 工事着手日まで、現場代理人と監理技術者等は工事に<u>配置すること</u>を要しない</li><li>・ 対象範囲の<u>設定（3か月以内）</u></li><li>・ <u>契約工期と実工期を別に設定</u></li><li>・ <u>契約書類等の取扱いを設定</u></li></ul>

### 2 低入札調査における再度入札の取扱変更について（平成31年4月1日から）

平成31年1月から、コンプライアンス推進のために総合評価の技術提案資料及び入札書の提出締切日を同日としたところであるが、これに伴い開札までの日程が従前より1週間延びることとなった。

これにより、入札不調になった場合、再度発注とすると落札決定まで3か月以上の期間を要することとなり、事業スケジュールへの影響が想定される。このため、低入札調査を行った案件についても再度入札を実施し、落札決定の機会を増やす。

#### （1）実施方法

事務執行の生産性向上を考え、低入札調査を行った案件も再度入札を実施することとし、電子入札約款を以下のとおり改正した。

#### 電子入札約款

現 行	改 正 案
第1条～第12条 略  (再度入札) 第13条 1～3 略 4 低入札価格調査の対象となった入札においては、再度入札は行わない。ただし、当該調査が価格失格基準を下回る入札のみの場合は、この限りでない。	第1条～第12条 略  (再度入札) 第13条 1～3 略 4 低入札価格調査の対象となった入札においては、 <u>調査した結果、調査対象者を落札者とし</u> ない場合であって、 <u>予定価格の範囲内の価格の入札がないときは再度入札を行う</u> 。当該調査が価格失格基準を下回る入札のみの場合も、同様とする。

### 3 細分化事務取扱の変更について（平成31年4月1日から）

本事務取扱について、現状における入札制度と不一致である部分や、明文化されていないものが確認されたため、改正する。

#### （1）実施方法

地域要件の細分化に関する事務取扱を以下のとおり改正する。

地域要件の細分化に関する事務取扱

現 行	改 正 案
<p>（対象工事）</p> <p>第2条 この事務取扱の対象となる建設工事（以下「対象工事」という。）は、設計金額250万円超3,000万円未満の土木一式工事及び設計金額250万円超1,500万円未満の舗装工事のうち、次のいずれかの工種を含むものとする。</p> <p><u>ただし、高い技術力又は高い施工管理能力が必要である建設工事は、除くものとする。</u></p> <p>（1）～（3） 略</p> <p>2 略</p> <p>第3条 略</p>	<p>（対象工事）</p> <p>第2条 この事務取扱の対象となる建設工事（以下「対象工事」という。）は、設計金額250万円超3,000万円未満の土木一式工事及び設計金額250万円超<u>2,000万円</u>未満の舗装工事のうち、次のいずれかの工種を含むものとする。</p> <p>（1）～（3） 略</p> <p>2 略</p> <p><u>3 第1項各号に該当する建設工事であっても、次に該当する場合は対象外とする。</u></p> <p><u>（1）高い技術力又は高い施工管理能力が必要である建設工事</u></p> <p><u>（2）総合評価落札方式で発注をする建設工事</u></p> <p><u>（3）平準化対象工事として発注をする建設工事</u></p> <p>第3条 略</p>

### 4 解体工事業の新設に伴う要綱等の変更について（平成31年4月1日から）

建設業法の一部改正に伴い、平成28年6月1日に建設業の許可に係る業種区分として「解体工事業」が新設された。これまでは、とび・土工工事業の許可で工作物の解体工事を営むことができていたが、平成31年6月1日以降は、解体工事業の許可がなければ解体工事を営むことができない。

そのため、本市では、平成30年10月1日に平成31年度以降発注の解体工事については業種を「解体」で発注すると公表しているが、これにともない下記関係規定を改正する。

#### 【改正する要綱等】

（ア）千葉市特定建設工事共同企業体要綱（以下「JV要綱」）

（イ）千葉市建設工事等入札参加資格設定に関する事務取扱（以下「事務取扱」）

（ウ）専門業者育成のための入札制度の試行に関する事務取扱（以下「専門工種の事務取扱」）

#### （1）JV要綱の改正について

解体工事のJV発注基準額を設定する。

平成25年度より設計金額が1億円以上の解体工事はJVによる共同施工方式として発注を行っているため、引き続き本基準を採用することとし、解体工事のJV発注基準額として定める。技術的難易度の高い工事については、10億円とする。

#### 【参考】解体工事の金額規模による発注件数（平成22年度以降）

発注件数

年度	1億円未満	1億円以上～2億円未満	2億円以上
平成22年度	6	1	0
平成23年度	4	1	0
平成24年度	6(3)	0	0
平成25年度	2	1	1
平成26年度	8(2)	0	0
平成27年度	15	0	4(1)
平成28年度	3	0	0
平成29年度	5	0	1
平成30年度	7(1)	0	4(2)

（）内は不調件数  
着色部はJV発注

千葉市特定建設工事共同企業体要綱

現 行	改 正 案
<p>(対象工事の種類及び規模)</p> <p>第3条 共同企業体に発注することができる工事（以下「対象工事」という。）は、次に掲げる工事であって、技術的難度の高い工事とする。</p> <p>（１）設計金額が１５億円以上の土木工事及び舗装工事</p> <p>（２）設計金額が２０億円以上の建築工事</p> <p>（３）設計金額が１０億円以上の電気工事及び管工事</p> <p>２ 前項の規定にかかわらず、前条第２項に規定する共同企業体の対象工事は、次に掲げる工事とすることができるものとする。</p> <p>（１）設計金額が２億円以上の土木工事</p> <p>（２）設計金額が２億円以上の舗装工事</p> <p>（３）設計金額が５億円以上の建築工事</p> <p>（４）設計金額が１億円以上の電気工事及び管工事</p> <p>３ 前２項に掲げるもののほか、工事の内容及び技術的特性等を総合的に勘案し、共同企業体による施工が特に必要と認められるものについては、共同企業体により施工することができるものとする。</p>	<p>(対象工事の種類及び規模)</p> <p>第3条 共同企業体に発注することができる工事（以下「対象工事」という。）は、次に掲げる工事であって、技術的難度の高い工事とする。</p> <p>（１）設計金額が１５億円以上の土木工事及び舗装工事</p> <p>（２）設計金額が２０億円以上の建築工事</p> <p>（３）設計金額が１０億円以上の<u>電気工事、管工事及び解体工事</u></p> <p>２ 前項の規定にかかわらず、前条第２項に規定する共同企業体の対象工事は、次に掲げる工事とすることができるものとする。</p> <p>（１）設計金額が２億円以上の<u>土木工事及び舗装工事</u></p> <p>（２）設計金額が５億円以上の建築工事</p> <p>（３）設計金額が１億円以上の<u>電気工事、管工事及び解体工事</u></p> <p>３ 前２項に掲げるもののほか、工事の内容及び技術的特性等を総合的に勘案し、共同企業体による施工が特に必要と認められるものについては、共同企業体により施工することができるものとする。</p>

(2) 事務取扱について

J Vによる場合の経営事項審査の総合評定値（P点）を設定する。

設定にあたっては、品質確保の観点から、総合評定値の下位同士での結成を避けるとともに、結成可能な企業体数を最多とするため、代表構成員の資格を有する業者数が、市内業者の概ね2分の1以上になるよう設定することとしており、800点とする。

工事種別	総合評定値（P点）
建築	900点
土木・電気・管	850点
<b>解体</b>	<b><u>800点</u></b>
舗装	750点
上記以外の工事又は 上記の設定で不都合が生じる工事	必要に応じ、個別に設定する

(3) 専門工種の事務取扱について

専門工種の事務取扱から、解体業種を削除する。

これまで、対象工事に解体を含めていたが、解体が業種として独立することから、本取扱いから除外する。

専門業者育成のための入札制度の試行に関する事務取扱

現 行	改 正 案
<p>(対象工事)</p> <p>第2条 この事務取扱の対象となる建設工事（以下「対象工事」という。）は、設計金額250万円超1,000万円以下のとび・土工・コンクリート工事のうち、次のいずれかの工種とする。</p> <p>ただし、高い技術力又は高い施工管理能力が必要である建設工事は、除くものとし、また、競争性が確保できない工種も除くものとする。</p> <p>(1) 交通安全施設等設置工事</p> <p>(2) 造成工事</p> <p>(3) フェンス工事</p> <p>(4) 橋梁補修工事</p> <p><u>(5) 解体工事</u></p> <p>2 工種が混在する建設工事においては、直接工事費に占める割合が最大の工種を選択し、前項に該当する場合は、対象工事とする。</p>	<p>(対象工事)</p> <p>第2条 この事務取扱の対象となる建設工事（以下「対象工事」という。）は、設計金額250万円超1,000万円以下のとび・土工・コンクリート工事のうち、次のいずれかの工種とする。</p> <p>ただし、高い技術力又は高い施工管理能力が必要である建設工事は、除くものとし、また、競争性が確保できない工種も除くものとする。</p> <p>(1) 交通安全施設等設置工事</p> <p>(2) 造成工事</p> <p>(3) フェンス工事</p> <p>(4) 橋梁補修工事</p> <p>2 工種が混在する建設工事においては、直接工事費に占める割合が最大の工種を選択し、前項に該当する場合は、対象工事とする。</p>

5 平準化におけるくじ引き落札制限について（平成31年4月1日から）

公共工事等の発注・施工時期等の平準化については、平成26年度から債務負担行為の活用による前倒し発注の取り組みが行われているが、市内事業者の受注機会の確保に配慮し、「平準化におけるくじ引き落札制限に関する事務取扱」を定め、平成28年度から試行導入した。

試行の結果、本制度が一定の効果を上げていることから、本格導入する。

(1) 実施方法

本制度の試行を終了し、本格実施とする。

## 様式第4号

## 工事指名停止措置状況一覧表

(期間 平成30年4月1日～平成31年3月31日)

	措置要件	地区区分			合 計
		市内	準市内	市外	
1	虚偽記載	0	0	0	0
2	過失による粗雑工事	1	0	0	1
3	契約違反	3	0	0	3
4	公衆損害事故	1	0	0	1
5	工事関係者事故	1	0	0	1
6	工事成績不良	0	0	0	0
7	経営不振	0	1	0	1
8	贈賄	0	1	0	1
9	独占禁止法違反行為	0	6	0	6
10	談合及び競売入札妨害	0	2	1	3
11	建設業法違反行為	0	0	1	1
12	不正又は不誠実な行為	2	4	2	8
	合 計	8	14	4	26

※地区区分

- ・市内については、千葉市内に本店を有する者
- ・準市内については、千葉市内に支店・営業所を有する者
- ・市外については、千葉市内に本店・支店・営業所を有しない者